

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

仁部屋 誠 (にぶや まこと)

所在地 北海道

組織名・所属 役職 ジャパンシステム株式会社
公共事業本部ソリューションコンサルティング部
BPRコンサルタント



略歴

平成 8 年 千歳市 採用
教育部主幹付主査付 (千歳青少年教育財団 派遣)
平成 12 年 総務部総務課事務契約係
平成 13 年 総務部契約管財課契約係
平成 18 年 総務部税務課家屋係
平成 21 年 総務部行政管理課情報システム係
平成 25 年 総務部行政管理課主査 (情報システム最適化担当)
平成 26 年 総務部行政管理課情報システム係長・市民環境部市民課市民係長
平成 27 年 産業振興部産業支援室開発振興課開発振興係長
令和 1 年 企画部主幹付主査 (シティセールス担当)
令和 2 年 市民環境部環境課環境保全係長
令和 3 年 総務部職員課人材育成係長
令和 8 年 千歳市 退職
令和 8 年 ジャパンシステム株式会社 入社
現在に至る

○主な取組内容・実績

- ・ 各種庁内システム用のサーバ (ハードウェア) を仮想化、ネットワークの仮想化、システム更新等、システム全体の最適化を実施。

- ・ 3か年計画で市長部局職員に対して、シンクライアントシステムを導入。
- ・ 各課設置プリンタの廃止及び複合機の設置数最適化を実施。
- ・ 全庁的に使用するグループウェアをはじめ、財務会計システム、CMSの導入・更新を実施。
- ・ 情報セキュリティポリシー（資産管理）、USB運用規定等の管理体制整備を実施。
- ・ 原課において情報資産調達を実施する場合には、「予算要求前協議」及び「資産調達前協議」等の事務的フロー整備を実施。
- ・ 情報システム部門以外に在籍中でも、事務効率化を考慮しながら各種個別業務システムの導入・更新を実施。
- ・ 現職において職員研修業務の企画・運営、人事評価制度の運用、資格取得支援制度業務を実施。近年は、人事評価の成果指標に「事業取り組みの途中経過」の反映を行えるようにし、それにより業務改革（DX化）を行おうとする人材の後押しをできるように工夫。
- ・ 他自治体から、基本的な人材育成方法や、DX人材育成について相談を受け、オンライン会議にてアドバイスを実施。

○その他

- ・ 情報システム部門および人材育成部門の経験を生かし、新たな制度構築を行うよりも既存制度を結びつけて考え、職員の挑戦を支える“仕組みの連携”として機能させることが可能となり、スピーディーな人材育成に寄与することが期待できる。
- ・ 幅広い業務経験を生かし、業務改善・効率化の糸口を見つけ出し実践につなげることが期待できる。
- ・ 第二種情報処理技術者の資格を有しており、ベンダと情報システム知識を有していない自治体職員との架け橋となることが期待できる。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 仁部屋 誠

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2	原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新
	2	財務書類の整備・早期作成
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4	公共施設マネジメントへの活用
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4	総合管理計画の予算編成等への活用
	5	その他()

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 DXの機運醸成
	○	2 情報システムの標準化・共通化
	○	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	○	4 行政手続のオンライン化
	○	5 データ利活用・EBPM
	○	6 BPR・業務改革
	○	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	○	8 外部デジタル人材の確保
	○	9 セキュリティ対策
	○	10 消防防災DX
	○	11 その他(デジタルスキルの人事評価への反映)

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	○	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	○	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	○	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	○	5 ゼロカーボン・ドライブ
	○	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	○	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	○	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	○	9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 公共施設の集約化等
	○	2 専門人材の確保
	○	3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分取 野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 課税事務の効率化
	○	2 徴収事務の効率化